

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,666,147	固定負債	1,378,060
有形固定資産	1,526,860	地方債	1,190,873
事業用資産	367,955	長期未払金	-
土地	126,382	退職手当引当金	186,150
立木竹	8,170	損失補償等引当金	818
建物	510,298	その他	220
建物減価償却累計額	△ 284,379	流動負債	161,370
工作物	12,980	1年内償還予定地方債	143,509
工作物減価償却累計額	△ 9,587	未払金	-
船舶	124	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 124	前受金	-
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2	賞与等引当金	15,681
航空機	701	預り金	2,180
航空機減価償却累計額	△ 701	その他	-
その他	-	負債合計	1,539,430
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,092	固定資産等形成分	1,681,173
インフラ資産	1,148,724	余剰分(不足分)	△ 1,526,458
土地	269,079		
建物	3,627		
建物減価償却累計額	△ 2,944		
工作物	1,822,209		
工作物減価償却累計額	△ 965,892		
その他	403		
その他減価償却累計額	△ 243		
建設仮勘定	22,484		
物品	42,285		
物品減価償却累計額	△ 32,103		
無形固定資産	1,083		
ソフトウェア	1,081		
その他	2		
投資その他の資産	138,204		
投資及び出資金	61,400		
有価証券	2,087		
出資金	59,314		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,524		
長期延滞債権	2,777		
長期貸付金	4,012		
基金	76,241		
減債基金	60,267		
その他	15,974		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 701		
流動資産	27,998		
現金預金	12,245		
未収金	1,018		
短期貸付金	1,078		
基金	13,948		
財政調整基金	13,946		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 290		
資産合計	1,694,145	純資産合計	154,715
		負債及び純資産合計	1,694,145

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	610,805
業務費用	383,547
人件費	218,812
職員給与費	184,768
賞与等引当金繰入額	15,681
退職手当引当金繰入額	14,298
その他	4,065
物件費等	114,041
物件費	59,349
維持補修費	9,049
減価償却費	45,586
その他	57
その他の業務費用	50,694
支払利息	8,028
徴収不能引当金繰入額	647
その他	42,020
移転費用	227,258
補助金等	192,205
社会保障給付	13,907
他会計への繰出金	19,330
その他	1,816
経常収益	33,521
使用料及び手数料	12,182
その他	21,338
純経常行政コスト	577,284
臨時損失	4,398
災害復旧事業費	3,143
資産除売却損	1,065
投資損失引当金繰入額	145
損失補償等引当金繰入額	45
その他	-
臨時利益	952
資産売却益	952
その他	-
純行政コスト	580,729

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	154,167	1,649,516	△ 1,495,350
純行政コスト(△)	△ 580,729		△ 580,729
財源	583,648		583,648
税収等	490,907		490,907
国県等補助金	92,741		92,741
本年度差額	2,919		2,919
固定資産等の変動(内部変動)		34,027	△ 34,027
有形固定資産等の増加		160,518	△ 160,518
有形固定資産等の減少		△ 129,330	129,330
貸付金・基金等の増加		44,777	△ 44,777
貸付金・基金等の減少		△ 41,938	41,938
資産評価差額	△ 499	△ 499	
無償所管換等	△ 1,872	△ 1,872	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	549	31,656	△ 31,108
本年度末純資産残高	154,715	1,681,173	△ 1,526,458

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	568,294
業務費用支出	341,037
人件費支出	222,533
物件費等支出	68,462
支払利息支出	8,028
その他の支出	42,014
移転費用支出	227,258
補助金等支出	192,205
社会保障給付支出	13,907
他会計への繰出支出	19,330
その他の支出	1,816
業務収入	590,711
税込等収入	490,847
国県等補助金収入	66,386
使用料及び手数料収入	12,163
その他の収入	21,316
臨時支出	3,143
災害復旧事業費支出	3,143
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>19,274</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	121,202
公共施設等整備費支出	76,921
基金積立金支出	20,460
投資及び出資金支出	141
貸付金支出	23,679
その他の支出	-
投資活動収入	67,236
国県等補助金収入	26,356
基金取崩収入	16,860
貸付金元金回収収入	22,202
資産売却収入	1,818
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 53,966</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	109,366
地方債償還支出	109,366
その他の支出	-
財務活動収入	145,035
地方債発行収入	145,035
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>35,669</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>977</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>9,088</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,065</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,143</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>38</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,180</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>12,245</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

##### ③ 出資金・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年、工作物 5年～80年、物品 2年～22年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェア 3年～5年

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（自動車100万円未満のものも全て）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるとき等に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務等		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県農業公社	-	28	28	56
群馬県信用保証協会	-	619	52,046	52,665
(一社)日本労働者信用基金協会	-	-	1	1
計	-	647	52,075	52,722

##### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次の通りです。

- ① 国家賠償請求上告事件 3百万円

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

農業改良資金特別会計

県有模範林施設費特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

用地先行取得特別会計

収入証紙特別会計

林業改善資金特別会計

公債管理特別会計

中小企業振興資金特別会計

新エネルギー特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率：－

連結実質赤字比率：－

実質公債費比率：10.6%

将来負担比率：165.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,815百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 87,225百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

各部局で事業縮小に伴い未利用とされたものを、管財課所管普通財産として公売するもの。

イ 内訳

事業用資産

土地：537,082千円

建物：55,665千円

工作物：65千円

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）の内容

基金からの借入金はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

822,633百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 440,558百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 64,985百万円

将来負担額 1,542,078百万円

充当可能基金額 74,775百万円

特定財源見込額 12,463百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 833,561百万円

⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等に係る土地・工作物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

土地 6,668百万円

工作物 169,492百万円（減価償却累計額 65,716百万円）



イ	指定区間の一級河川等		
	土地	972百万円	
	工作物	66,859百万円	(減価償却累計額 36,616百万円)
ウ	その他		
	土地	44百万円	
	工作物	347,966百万円	(減価償却累計額 221,174百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △23,064百万円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	19,274百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	26,356百万円
未収債権、未払債務等の増加	4,299百万円
減価償却費	△52,899百万円
賞与等引当金増減額	39百万円
退職手当引当金増減額	△3,760百万円
徴収不能引当金増減額	150百万円
投資損失引当金増減額	145百万円
損失補償引当金増減額	45百万円
資産除売却損	△1,065百万円
臨時利益(資産売却益等)	952百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,919百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額(一般会計)	200,000百万円
一時借入金にかかる利子額	517千円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	644,135	112,198	93,585	662,748	294,793	10,417	367,955
土地	127,177	10,301	11,096	126,382	0	0	126,382
立木竹	8,170	0	0	8,170	0	0	8,170
建物	483,160	81,172	54,035	510,298	284,379	10,140	225,919
工作物	13,035	1,098	1,153	12,980	9,587	278	3,393
船舶	124	0	0	124	124	0	0
浮標等	2	0	0	2	2	0	0
航空機	701	0	0	701	701	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,766	19,627	27,301	4,092	0	0	4,092
インフラ資産	2,064,323	54,433	954	2,117,802	969,078	33,828	1,148,724
土地	260,789	8,804	514	269,079	0	0	269,079
建物	3,665	199	238	3,627	2,944	67	683
工作物	1,799,327	22,938	56	1,822,209	965,892	33,723	856,317
その他	403	0	0	403	243	38	160
建設仮勘定	138	22,492	146	22,484	0	0	22,484
物品	42,749	1,259	1,724	42,285	32,103	927	10,182
合計	2,751,207	167,890	96,263	2,822,834	1,295,974	45,173	1,526,860

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	50,905	140,923	18,049	9,585	66,109	34,974	47,410	367,955
土地	20,105	47,248	6,423	2,188	19,649	11,623	19,146	126,382
立木竹	-	49	-	3,682	4,438	-	0	8,170
建物	29,984	90,008	11,319	2,507	41,193	23,123	27,785	225,919
工作物	213	1,739	307	93	609	36	395	3,393
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	0	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	604	1,878	0	1,115	219	192	85	4,092
インフラ資産	1,108,964	22,484	-	331	10,500	6,445	0	1,148,724
土地	259,190	-	-	247	9,642	-	-	269,079
建物	413	-	-	66	204	-	-	683
工作物	849,361	-	-	17	654	6,285	0	856,317
その他	-	-	-	-	-	160	-	160
建設仮勘定	0	22,484	-	-	-	0	-	22,484
物品	654	7,833	46	167	1,024	179	279	10,182
合計	1,160,523	171,241	18,094	10,083	77,633	41,598	47,689	1,526,860

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)群馬銀行	4,674,719	328	1,533	50	234	1,299	
(株)みずほフィナンシャル	250,000	124	31	50	13	18	
東京中小企業投資育成(株)	3,900	10,000	39	10,000	39	0	
合計			<b>1,604</b>			1,317	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県立大学法人	1,501	2,997	1,412	1,585	1,501	1	1,585	0	
(公財)群馬県スポーツ協会	203	1,432	110	1,322	263	77.2%	1,020	0	
病院事業会計繰出	8,306	33,508	30,804	2,704	10,434	79.6%	2,153	6,154	
水道事業会計繰出	29,664	69,085	23,722	45,363	34,204	86.7%	39,342	0	
(公財)尾瀬保護財団	530	1,687	9	1,678	1,555	34.1%	572	0	
(一財)群馬県森林・緑整備 基金	550	23,524	658	22,866	580	94.8%	21,683	0	
(公財)群馬県農業公社	663	1,241	15	1,226	1,217	54.5%	668	0	
群馬県蚕糸振興協会	15	515	490	25	24	62.5%	16	0	
(公財)群馬県産業支援機構	613	1,266	163	1,103	763	80.3%	886	0	
(公社)群馬県観光物産国際 協会	704	1,227	88	1,139	974	72.3%	823	0	
群馬県暴力追放運動推進セ ンター	512	106	4	102	90	568.9%	580	0	
その他	2,902	26,218	3,484	22,734	3,484	83.3%	18,936	41	
合計	<b>45,758</b>							<b>6,195</b>	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	105	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.6%	2,048	0	105	
(株)群馬テレビ	146	1,560	409	1,151	969	15.1%	173	0	146	
被災者生活再建支援基金 (財団法人 都道府県会館)	964	0	0	0	0			0	964	
(公財)都道府県センター	757	120,997	32,539	88,458	88,457	0.9%	757	0	757	
(一財)地域創造	233	23,664	515	23,149	22,781	1.0%	237	0	233	
自治医科大学	198	176,187	25,887	150,300	113,999	0.2%	261	0	198	
群馬県農業信用基金協会	984	136,470	129,551	6,919	6,920	14.2%	984	0	984	
(公社)群馬県畜産協会	232	2,041	124	1,917	1,918	12.1%	232	0	232	
(株)群馬県食肉卸売市場	139	4,540	891	3,649	1,689	8.2%	300	0	139	
群馬県信用保証協会	9,637	420,793	365,321	55,472	55,472	17.4%	9,637	0	9,637	
その他	1,613	576,693	249,070	327,623	250,044	0.6%	2,113	0	1,613	
合計								<b>0</b>	<b>14,040</b>	

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	13,451	495			13,946	
減債基金	253	60,015			60,267	
<満期一括償還積立分>	252	60,015			60,267	
<満期一括償還積立除き>	1				1	
災害救助基金	1,219	0		63	1,282	
ぐんま未来創生基金	1				1	
地域振興基金	88	1,090			1,178	
世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金	13	0			13	
福祉積立基金	130	0			130	
地域福祉基金	19	1,585			1,605	
医療介護総合確保基金	4,021	0			4,021	
後期高齢者医療財政安定化基金	2,182	0			2,182	
介護保険財政安定化基金	1,767	0			1,767	
安心こども基金	44	0			44	
地域自殺対策緊急強化基金	28	0			28	
地域環境保全基金	60	297			358	
中山間地域ふるさと農村活性化基金	86	694			779	
農業構造改革支援基金	643	0			643	
森林整備地域活動支援基金	129	0			129	
林業従事者対策基金	85	892			977	
ぐんま緑の県民基金	401	0			401	
文化振興基金	34	396			431	
森林環境譲与税基金	6	0			6	
合計	24,654	65,464		63	90,188	

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等	741		0		741,054
市町村	254		0		254,428
(一財)森林・緑整備基金	487		0		486,627
その他の貸付金	3,271		1,078		4,348,591
高度化資金	0		722		893,332
緊急医師確保修学資金	64		20		1,444,446
母子寡婦福祉資金貸付金	0		0		722,164
看護師等修学資金	30		0		30
医師確保修学研修資金	359		0		359
就農支援資金	510		24		534
林業改善資金	1,444		0		1,444
社会福祉振興基金貸付金	0		0		0
医学生修学資金	0		0		0
介護福祉士修学資金	135		0		135
その他	729		312		1,041
合計	<b>4,012</b>		<b>1,078</b>		5,089,645

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金	247	24
母子寡婦福祉資金	162	23
個人	85	1
小計	247	24
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	2,035	612
個人の県民税	1,731	468
法人の県民税	18	7
個人の事業税	33	19
法人の事業税	80	48
不動産取得税	90	25
自動車税	83	45
その他の未収金	495	65
加算金	23	15
生活保護費返還金	117	14
老人福祉施設整備補助	96	0
県営住宅入居者	66	14
個人(行政代執行)	47	0
その他	146	22
小計	2,530	677
合計	2,777	701

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	938	278
個人の県民税	820	222
法人の県民税	7	3
個人の事業税	18	10
法人の事業税	15	9
不動産取得税	29	8
自動車税	49	26
その他の未収金	80	12
加算金	3	2
生活保護費返還金	16	2
県営住宅入居者	17	4
その他	44	4
合計	1,018	290

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	658,581	62,063	42,021	9,238	472,270	84,283	24,500		2,000	26,268
一般公共事業	318,959	33,320	25,804		229,591	39,911	15,766		1,804	7,888
公営住宅建設	8,763	958	78	542	5,429	232	120			2,361
災害復旧	5,243	245	5,243							
教育・福祉施設	13,387	1,518	1,503		10,173	428	623			659
一般単独事業	184,712	17,908	3,191	3,375	143,416	21,348	5,401			7,979
退職手当債	43,113	7,276			27,903	15,210				
その他	84,405	840	6,201	5,321	55,759	7,154	2,590		196	7,381
【特別分】	675,800	81,445	18,611	6,224	147,958	89,555	411,000			2,452
臨時財政対策債	618,966	72,171	18,611	6,224	106,258	74,421	411,000			2,452
減税補てん債	9,230	1,862			8,762	468				
減収補てん債特例分	47,605	7,413			32,938	14,666				
合計	1,334,381	143,509	60,632	15,462	620,229	173,838	435,500		2,000	28,720

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,334,381	1,239,753	74,328	17,167	1,157	1,286	103	587	0.525

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1,334,381	143,509	130,847	137,007	137,930	118,310	458,512	208,266

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	なし



## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	5,379	145			5,524
徴収不能引当金	1,142	647	797		992
退職手当引当金	189,910	14,298	18,058		186,150
損失補償等引当金	773	45			818
賞与等引当金	15,642	15,681	15,642		15,681
合計	212,846	30,816	34,497		209,165

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国直轄事業負担金	国	7,473	国の道路工事等に係る負担金
地方消費税交付金	市町村	36,554	地方税法の規定に基づく交付金
介護給付費負担金	市町村	23,454	介護保険法の規定に基づく負担金
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者広域連合	18,471	後期高齢者広域連合が支払う医療費に対する負担金
子どものための教育・保育給付費負担	市町村	10,409	幼児教育・保育の無償化等に係る負担金
国民健康保険基盤安定負担	市町村	5,265	市町村国保における財政の安定化を図るための負担金
私立学校教育振興費補助	私立高等学校等	5,213	私立高等学校等の運営に対する補助
病院事業会計繰出	病院事業会計	5,201	県立病院への負担金
その他		80,165	
合計		192,205	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		245,752
		地方譲与税		34,675
		地方特例交付金等		2,823
		地方交付税		125,534
		交通安全対策特別交付金		738
		その他		81,386
		小計		490,907
	国等補助金	資本的補助金	国庫支出金	49,435
			計	49,435
		経常的補助金	国庫支出金	43,320
			計	43,320
		小計		92,754
		合計		

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	10,065
合計	10,065